

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様にも市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この市政報告紙は政務活動費で発行しています。

平成29年度2月定例会での取り組み

新潟市は本当に大丈夫なのか!?

前年度比173億円減の帳尻合わせ 新年度予算3,802億円

財源不足が市民サービスを直撃!!

「文化・芸術イベント」、「新バスシステム」、「まちなか拠点化」、失敗のツケは市民に押しつけて、誰も責任をとらない新潟市

原因の究明と責任の明確化を!

119億円の財源不足が生じるなか、新年度一般会計の当初予算は、昨年より173億円(4.4%)の減となりました。税収が伸び悩み、頼みの基金も底をつき、これ以上は市債発行もままならないことから、すべての事務事業を見直した正に緊縮型の予算編成です。債務の返済を先送りにしたうえ、市民サービスに直結する事業から44億円を削り出すという荒業で帳尻を合わせた格好になっています。今後、様々な場面での混乱の発生が予想されますが、まずはその一部を紹介します。

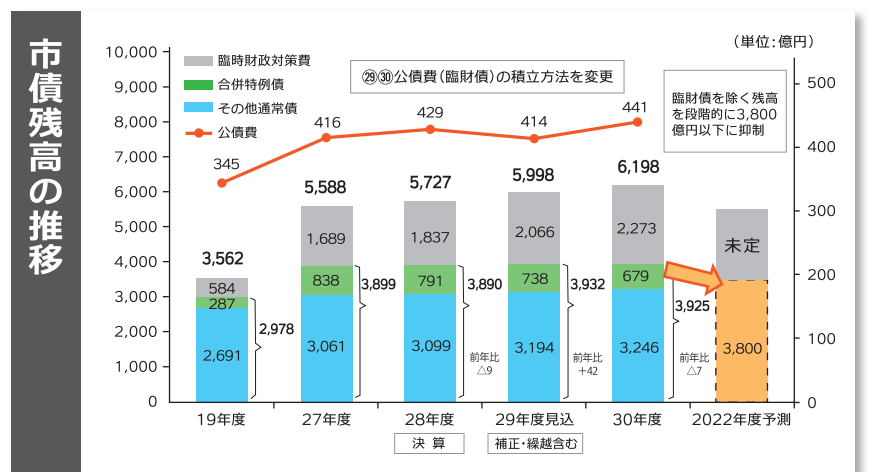
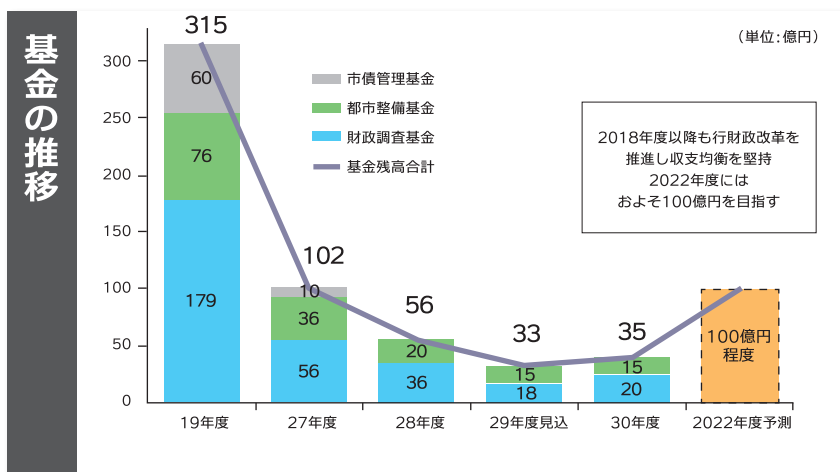
項目	事業数	30年度削減額
事業の集約化 事業の整理統合	139	2億7,100万円
サービス水準の適正化 受益者負担の見直し	48	5億5,200万円
補助金・繰越金の見直し	106	23億8,600万円
廃止・休止・隔年実施	272	6億1,300万円
その他 内部事務等	629	6億4,500万円
小計	1,194	44億6,700万円

【一般財源ベース・歳入改革は収入増を△で表示 単位 1万円】

おもな削減内容

【一般財源ベース・歳入改革は収入増を赤字で表示 単位 万円】

- 市報にいがた等発行費[-4700万円] 市報発行月4回→月2回に集約し紙面を充実
- 地域活動補助金[-600万円] 類似する補助金(7事業)を集約し手続きを簡素化
- 運転免許証返納サポート事業[-1100万円] 高齢者安全運転の啓発へ転換
- ラ・フォル・ジュルネ音楽祭[-3600万円] 官民協働を活かし新たな音楽イベントを開催
- 本物の舞台芸術鑑賞事業[-2800万円] 自主的な参加形式にし対象者拡大
- 観光客おもてなし態勢促進事業[-100万円] 企業版ふるさと納税を活用し拡充
- 浄化槽設置整備事業補助金[-2100万円] 対象工事を限定し、上限額を増額
- リサイクル推進費[-600万円] 中間処理を再検討、一部作業を外部委託化
- 子どもの学習支援事業[±0円] 事務費を縮小し、開催場所や対象を拡大
- すこやかパスポート[-100万円] 郵送方法の見直し、対象を中学生に拡大
- 健康になれるまちづくり[-800万円] マイレージ対象をがん検診等に特化し、受診率向上
- 新潟IPC財団補助金[-1400万円] 補助事業を統廃合し、相談機能を充実
- 次世代店舗支援事業[-6300万円] 事業を統廃合。対象事業を重点化し新たに創設
- 元気の農業応援事業[-9000万円] 米政策の転換に合わせ統廃合し、新制度を創設
- 食と花のPR事業[±0円] 類似事業を統合し、効果的なプロモーションを展開
- 健康すまいリフォーム助成[-3000万円] 助成額を縮小したうえで件数を拡大
- 就学援助費[-4500万円] 支給基準を引き下げる一方、新入学学用品費を増額
- 高齢者あんしん相談センター[-400万円] センター西を統廃合し、相談機能を集約
- 交通安全関係事業[-200万円] 類似事業を統廃合し事業費の簡素化
- 地域と学校ドリームプロジェクト支援事業[-1000万円] 類似事業と統合し再構築
- 高齢者向けインフルエンザ予防接種費[-6000万円] 実質徴収要件の見直し
- 高齢者・障がい者向け住宅リフォーム助成[-3400万円] 県制度を目安に補助額見直し
- 除雪対策[-2億4000万円] 他都市との比較による凍結帽子削減布基準等の見直し
- 緑化活動推進事業[-1200万円] 花苗等配布から補助制度へ転換
- あんしん連絡システム事業[-6900万円] 介護保険事業会計へ移管
- 私学振興補助金[-1100万円] 対象経費を地域活動費へ段階的に移行
- 食と花の世界フォーラム[-600万円] 有料ブースの拡大、市民向けセミナーに特化
- 国民健康保険事業会計繰出金[-12億5500万円] 県単位化に向け繰出基準を整理
- 病院事業会計繰出金[-4億1400万円] 救急医療の事務量に合わせた見直し等
- 潟の魅力創造・発信事業[-1300万円] 150周年記念事業に要素を集約し休止
- 高齢者火災報知器給付[-100万円] 一定の効果を達成したため廃止
- UIターン創業促進事業[-300万円] 県制度の継続を踏まえ、上乗せ部分を廃止
- 市民相談事業[-200万円] 各区との重複開催を見直し
- 水と土の芸術祭推進事業[-2700万円] 一部展示会場の有料化による収入増



将来への責任を果たしてまいります。

新しいものをつくり続ける見せかけの発展、使えるものを壊していくだけの改革、市民不在の名ばかりの文化芸術イベント。ムダな行政に向けられた市民の不安や危機感をしっかりと受け止め、将来への責任を果たします。

新潟市議会議員

深谷しげのぶ

公式サイト <http://fukaya-s.net>

発行 / 深谷しげのぶ事務所

〒951-8061 新潟市中央区西堀通4番町259-58 西堀青藍館ビル305号 TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラパレス101号

新潟市議会議員【中央区】 深谷しげのぶ ●環境建設常任委員 ●観光交流促進調査特別委員 ●会派に属さない議員



新潟市は本当に大丈夫なのか!?

交流協定都市・韓国蔚山(ウルサン)市の「慰安婦像」設置問題 ～改めて問われる新潟市の無責任体質～

問題点

新潟市長	慰安婦像が設置されていたことははじめて聞いたが、外交問題であり新潟市に対する抗議ではないから、蔚山市に何かを伝えるつもりはない。
新潟市議会	蔚山市とは互いに行ったり来たり交流を続けてきたが、そんな話ははじめて聞いた。
観光・国際交流部	慰安婦像の設置は、韓国のニュースで把握していたが、市長や議会への報告は、必要ないと考えていた。



政治的な意図も見え隠れする官民一体の仕掛けに対し、何の戦略もなく事実すら知らぬまま、交流親善と称して多額の予算(直近の5年間で2,000万円以上)をつぎ込むことに市民理解が得られるとは思えない。

平成27年3月、新潟市と交流協定を結ぶ韓国の蔚山市は、「旧日本軍は朝鮮半島において20万人の女性を強制連行して性奴隷にしたうえ、そのほとんどを殺害したことを認め、国家として十分な謝罪と賠償を求め」との主張を行う市民団体の求めに応じ、市内の公園に「慰安婦像」の設置を許可したことから、その実態について質問致しました。しかし驚いたことに慰安婦像が設置されたという情報すら新潟市は共有していませんでした。つまり国際交流を所管する部署は、議会や市長に今回私が質問で取り上げるまで、実に三年間も情報を上げることをしなかったのです。本市のトップは相手先の重要な情報を持たずに、都市間交流を続けて来たのです。平成18年にこの交流協定は締結されましたが、直近の五年間だけでも実に2000万円以上の予算を使ってお互いに行き来しているのです。歴史認識についてはそれぞれに様々な考えがあることは承知していますが、それとこれとは別の話です。行政機関として、とりわけ政令市であることを考えれば、あまりにもお粗末な対応と言わざるを得ません。日本政府は慰安所の開設や移動について、当時関与があったことは認めています。強制連行は明確に否定し性奴隷という表現も誤りであると表明しています。また、日韓国交正常化50周年にあたる平成27年12月には慰安婦問題を最終的かつ不可逆的に解決させることを約束した日韓合意が両国政府から発表されています。こういった日本政府の立場や方針も含め、この現状は両市の交流の妨げになっているという懸念を蔚山市当局にしっかり伝えることが、責任ある対応ではないかと考えます。本気で仲良くしたいなら、嫌われることを恐れず役割を果たす努力をするべきです。

「慰安婦像」設置の経緯について

質問

平成27年3月、新潟市と交流関係にある韓国蔚山市は、旧日本軍による従軍慰安婦被害を主張する市民団体の求めに応じ、平和の少女像なる慰安婦像の設置を許可したとのことだが、どのように承知しているか。

答 弁 篠田市長

少女像は蔚山市の市民団体が公園内に設置したものと承知している。市側が外交政策に関わるとして一旦拒否したが、団体側が設置を強行しようとしたことから要求を受け入れたと聞いている。ただし、これまで私は少女像が設置されたことは知らなかった。

これまでの両市の交流とは

質問

新潟市と蔚山市との間で結ばれている交流協定の目的は何か。これまでどのような交流を続けて来たのか。具体的な内容と予算規模について伺う。

答 弁 篠田市長

ワールドカップサッカー日韓共催を機に始まった市民交流を踏まえ、スポーツ・文化・教育・経済・環境などの各分野でさらに交流を深めることを目的に平成18年に締結した。さまざまジャンルの文化公演団の派遣・受入も行ったほか、教育事業として青少年使節団の交換も実施してきた。直近五年間では合計約2000万円の予算となっている。

蔚山市に対する新潟市の今後の方針について

質問

蔚山市側に慰安婦問題に関する日本政府の見解を説明して、理解を得るよう努力することが、親善交流を進める新潟市の真の役割ではないのか。

答 弁 篠田市長

交流協定を締結して以来、国家間で解決する問題とは切り離して市民交流を続けており、今後もその方針に変わりはない。国同士の関係が厳しい時こそ、地方同士、市民同士の顔が見える交流を続けることで相互理解が深まると考えており、引き続き草の根の市民交流を積極的に進めて行く。



『新年度の予算編成の問題』にしろ『交流協定都市での慰安婦像設置問題』にしろ新潟市の市政運営にほころびが生じていることに原因があるように感じます。『誰も責任をとらないし、誰も原因を追究しない』ことのツケが市民生活に影響し始めました。この期に及んで市長のコメントはまるで他人事です。そこには政令市新潟が国家構成単位の自治体として存在していることの覚悟も自覚も感じられません。今後とも改善を求め、このことを強く訴えて参ります。